

第52期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
平成29年6月27日

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	131,102	I 流動負債	75,694
1 現金及び預金	18,926	1 買掛金	12,101
2 警備輸送業務用現金	65,671	2 短期借入金	38,321
3 受取手形	221	3 1年内返済予定の長期借入金	1,714
4 売掛金	26,923	4 リース債	957
5 貯蔵品	4,099	5 未払金	4,907
6 前払費用	1,900	6 未払費	2,997
7 立替金	6,266	7 未払法人税等	3,393
8 繰延税金資産	914	8 未払消費税等	2,123
9 その他の他金	6,232	9 前受金	8,184
10 貸倒引当金	△54	10 預り金	410
II 固定資産	137,167	11 その他の他	582
1 有形固定資産	45,874	II 固定負債	28,550
(1) 建物	13,498	1 長期借入金	8,572
(2) 構築物	322	2 リース債	1,540
(3) 機械及び装置	15,591	3 再評価に係る繰延税金負債	314
(4) 車両運搬具	8	4 退職給付引当金	16,067
(5) 工具、器具及び備品	3,155	5 預り保証金	1,901
(6) 土地	10,113	6 長期未払金	92
(7) リース資産	2,340	7 資産除去債務	61
(8) 建設仮勘定	842		
2 無形固定資産	3,895	負債合計	104,244
(1) ソフトウェア	2,933	純資産の部	
(2) ソフトウェア仮勘定	960	I 株主資本	162,970
(3) 電気通信施設利用権	0	1 資本金	18,675
(4) その他の他	1	2 資本剰余金	29,320
3 投資その他の資産	87,397	資本準備金	29,320
(1) 投資有価証券	15,050	3 利益剰余金	116,953
(2) 関係会社株式	42,549	(1) 利益準備金	792
(3) 長期貸付金	722	(2) その他利益剰余金	116,161
(4) 長期前払費用	290	別途積立金	14,000
(5) 敷金及び保証金	7,179	繰越利益剰余金	102,161
(6) 保険積立金	618	4 自己株式	△1,978
(7) 前払年金費用	7,945	II 評価・換算差額等	1,053
(8) 繰延税金資産	2,821	1 その他有価証券評価差額金	6,346
(9) その他の他金	10,402	2 土地再評価差額金	△5,292
(10) 貸倒引当金	△183	純資産合計	164,024
資産合計	268,269	負債及び純資産合計	268,269

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		229,504
売上原価		166,257
売上総利益		63,247
販売費及び一般管理費		47,744
営業利益		15,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,030	
その他の営業外収益	1,579	7,610
営業外費用		
支払利息	520	
その他の営業外費用	480	1,000
経常利益		22,112
特別利益		
投資有価証券売却益	59	59
特別損失		
投資有価証券評価損	10	
子会社株式評価損	7	
減損損失	16	34
税引前当期純利益		22,137
法人税、住民税及び事業税	5,857	
法人税等調整額	△352	5,505
当期純利益		16,632

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	91,284	106,076	△ 1,977	152,095
会計方針の変更による累積的影響額						25	25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	91,309	106,102	△ 1,977	152,120
当期変動額									
剰余金の配当						△ 5,780	△ 5,780		△ 5,780
当期純利益						16,632	16,632		16,632
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,851	10,851	△ 1	10,850
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	102,161	116,953	△ 1,978	162,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	5,786	△ 5,292	494	152,589
会計方針の変更による累積的影響額				25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,786	△ 5,292	494	152,614
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,780
当期純利益				16,632
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	559	-	559	559
当期変動額合計	559	-	559	11,409
当期末残高	6,346	△ 5,292	1,053	164,024

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金
- (ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (エ) ヘッジの有効性評価の方法……………特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25百万円、繰越利益剰余金が25百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は25百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 26百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 114,278百万円

3 保証債務

次の子会社の債務について、債務保証を行っております。

(株)ウイズネットの賃借不動産に係る未経過リース料 3,723百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 6,323百万円

長期金銭債権 533百万円

短期金銭債務 16,370百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

890百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 13,181百万円

営業費用 35,596百万円

営業取引以外の取引高 5,796百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	1,506,740	224	—	1,506,964

(注) 普通株式の自己株式増加224株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (公益財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有)直接 2.9%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 1 (注) 2	—	—

(注) 1 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部 に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高 (百万円)	取引条件の変更
ALSOK Thai Security Services Co., Ltd.	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	短期貸付金 13 長期貸付金 107	—
ALSOK Consulting (Thailand) Co., Ltd.	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 76	—
PT. ALSOK INDONESIA	(直接所有) 99.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 26	—
日本ファシリオ(株)	(直接所有) 91.6%	子会社	資金の借入 利息の支払	700 25	(注) 2	短期借入金 5,400 未払費用 1	—
(株)ウイズネット	(直接所有) 100.0%	子会社	債務保証	3,723	(注) 3	—	—

(注) 1 当該子会社の再建のため人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。

(1) 貸付金期末残高に対する貸倒引当金残高 10百万円
(2) 当期の貸倒引当金繰入額 9百万円
(3) 当期の貸倒損失 該当事項はありません。

2 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

3 賃借不動産に係る未経過リース料に対し債務保証をしております。
なお、当社は保証料を受け取っておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1 株当たり純資産額	1,631円 55銭
2	1 株当たり当期純利益金額	165円 44銭

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成29年4月4日の取締役会において、デリバリーサービス株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、東武デリバリー株式会社との間で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、平成29年4月24日付で、京阪神セキュリティサービス株式会社の株式238株（議決権比率36.1%）を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めることといたしました。

上記の取引の詳細は連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。